

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,854,563	固定負債	8,527,462
有形固定資産	55,745,141	地方債	6,761,874
事業用資産	13,082,673	長期未払金	-
土地	6,425,617	退職手当引当金	1,711,778
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,592,055	その他	53,810
建物減価償却累計額	△9,505,491	流動負債	862,591
工作物	881,236	1年内償還予定地方債	499,328
工作物減価償却累計額	△472,720	未払金	-
船舶	888	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△374	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,255
航空機	-	預り金	237,065
航空機減価償却累計額	-	その他	6,943
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,390,053
建設仮勘定	161,462	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	42,110,791	固定資産等形成分	60,478,482
土地	34,906,801	余剰分(不足分)	△8,005,153
建物	787,756	他団体出資等分	12,191
建物減価償却累計額	△502,405		
工作物	13,706,240		
工作物減価償却累計額	△7,641,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	854,261		
物品	1,065,074		
物品減価償却累計額	△513,397		
無形固定資産	814		
ソフトウェア	814		
その他	0		
投資その他の資産	3,108,608		
投資及び出資金	8,231		
有価証券	1		
出資金	8,230		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,779		
長期貸付金	-		
基金	2,869,345		
減債基金	20,525		
その他	2,848,820		
その他	-		
徴収不能引当金	△24,747		
流動資産	3,021,011		
現金預金	1,220,628		
未収金	138,136		
短期貸付金	25,000		
基金	1,598,919		
財政調整基金	1,598,919		
減債基金	-		
棚卸資産	51,617		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,289		
繰延資産	-		
資産合計	61,875,574	純資産合計	52,485,521
		負債及び純資産合計	61,875,574

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,024,421
業務費用	5,867,519
人件費	1,824,715
職員給与費	1,486,031
賞与等引当金繰入額	118,526
退職手当引当金繰入額	8,820
その他	211,337
物件費等	3,879,922
物件費	2,846,727
維持補修費	288,697
減価償却費	744,448
その他	50
その他の業務費用	162,882
支払利息	25,371
徴収不能引当金繰入額	31,360
その他	106,151
移転費用	13,156,902
補助金等	8,075,549
社会保障給付	4,738,187
その他	343,166
経常収益	323,593
使用料及び手数料	117,528
その他	206,066
純経常行政コスト	18,700,828
臨時損失	4,166
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,166
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,549
資産売却益	814
その他	1,736
純行政コスト	18,702,444

### 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,677,466	60,480,564	△7,815,975	12,877
純行政コスト(△)	△18,702,444		△18,702,444	-
財源	18,503,536		18,503,536	-
税収等	7,973,434		7,973,434	-
国県等補助金	10,530,103		10,530,103	-
本年度差額	△198,908		△198,908	-
固定資産等の変動(内部変動)		△7,040	7,040	
有形固定資産等の増加		782,558	△782,558	
有形固定資産等の減少		△748,613	748,613	
貸付金・基金等の増加		518,003	△518,003	
貸付金・基金等の減少		△558,989	558,989	
資産評価差額		-		
無償所管換等	△2,703	△2,703		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△686		-	△686
その他	10,351	7,661	2,690	
本年度純資産変動額	△191,945	△2,082	△189,177	△686
本年度末純資産残高	52,485,521	60,478,482	△8,005,153	12,191

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,250,045
業務費用支出	5,093,143
人件費支出	1,826,609
物件費等支出	3,140,976
支払利息支出	25,371
その他の支出	100,187
移転費用支出	13,156,902
補助金等支出	8,075,549
社会保障給付支出	4,738,187
その他の支出	343,166
業務収入	18,694,990
税収等収入	7,935,858
国県等補助金収入	10,435,046
使用料及び手数料収入	117,528
その他の収入	206,558
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36,660
<b>業務活動収支</b>	<b>481,605</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,260,476
公共施設等整備費支出	713,126
基金積立金支出	522,350
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	602,627
国県等補助金収入	51,059
基金取崩収入	525,754
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	814
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△657,849</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	467,970
地方債償還支出	461,027
その他の支出	6,943
財務活動収入	681,163
地方債発行収入	681,163
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>213,192</b>
本年度資金収支額	36,948
前年度末資金残高	944,519
経費負担割合変更による差額	2,096
本年度末資金残高	983,564
前年度末歳計外現金残高	231,307
本年度歳計外現金増減額	5,758
本年度末歳計外現金残高	237,065
本年度末現金預金残高	1,220,628

# 連結財務書類の注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 3年～50年
  - 工作物 5年～60年
  - 物品 3年～20年
  - 船舶 5年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結(注)	1.51%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.41%
海部東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.51%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.03%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.64%

(注) 「統一的な基準による地方公会計マニュアルに掲載のQ&Aの追加及び注記例について」（平成29年8月18日付総務省自治財政局財務課長通知）にて追加されたQ&A（4. 連結財務書類作成の手引き）問番号2により、連結財務書類の貸借対照表中、退職手当組合の退職手当にかかる基金のうち当該構成団体の持分相当を基金（その他）へ、退職手当組合の退職手当支給準備金のうち当該構成団体の持分相当を退職手当引当金へ、それぞれ計上することで、退職手当組合を連結したとみなす方法となります。

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当ありません。